

新潟市の現状分析（その2）

1. 政令市比較での新潟市職員配置の特徴
2. 分野別職員数と関連施設数等の政令市比較
【総務関係】 【民生関係】 【農林水産業関係】 【教育関係】
3. 新潟市の施設管理等の状況
4. 政令市比較での新潟市公共施設数・整備率の特徴
5. 合併建設計画 新規施設の将来コスト
6. 政令市比較での新潟市資産の状況

平成21年6月

新潟市行政改革チーム

1. 政令市比較での新潟市職員配置の特徴（1）

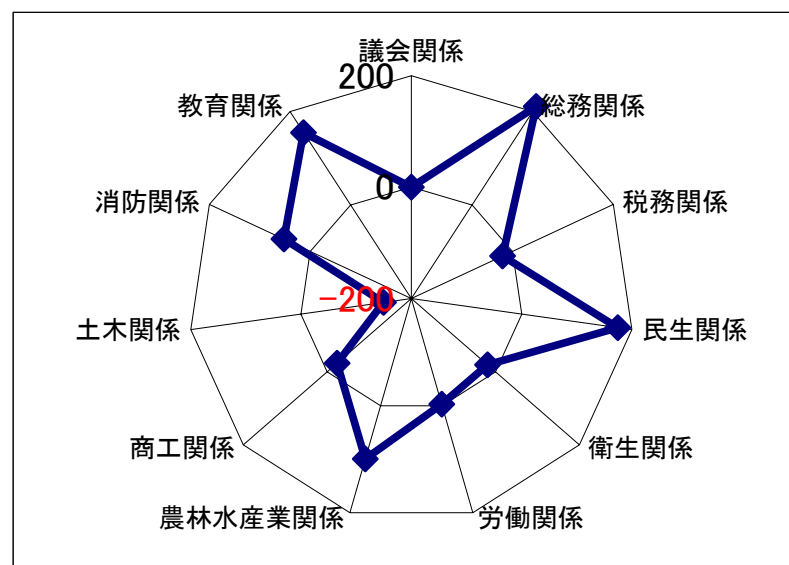
- 職員の分野別の配置が、他の政令市の傾向と大きく違う
- 「総務関係」「民生関係」「農林水産業関係」「教育関係」で配置が多い一方で、「土木関係」の配置が少ない
- 「総務関係」は区役所出張所等、「民生関係」は施設、「農林水産業関係」「土木関係」は全体的、「教育関係」は施設に特徴

職員数分野別の政令市比較（過不足数比較）

分野	本庁	区役所出張所等	施設	合計	内 訳		
					一般職員	現業職員	教育職員
議会関係	0	0	0	0	-1	1	0
総務関係	59	115	37	211	190	21	0
税務関係	13	-33	0	-20	-21	1	0
民生関係	-62	-15	251	174	125	49	0
衛生関係	-78	79	-20	-19	-38	19	0
労働関係	-3	0	0	-3	-3	0	0
農林水産業関係	37	64	-2	100	95	4	0
商工関係	-39	21	-5	-23	-25	2	0
土木関係	-219	103	-33	-149	-192	43	0
消防関係	3	49	0	52	52	0	0
教育関係	-51	18	187	155	52	120	-17
合計	-337	401	415	479	237	259	-17

※ 政令市とは、人口100万人程度以下政令市（新潟市、千葉市、静岡市、浜松市、堺市、北九州市）
 ※ 正の数は新潟市が過剰を示し、負の数は新潟市が不足を示す
 ※ 平成20年4月1日現在
 ※ 四捨五入の関係で、合計数値が一致しない場合がある。

職員数分野別の過不足数比較（合計値）

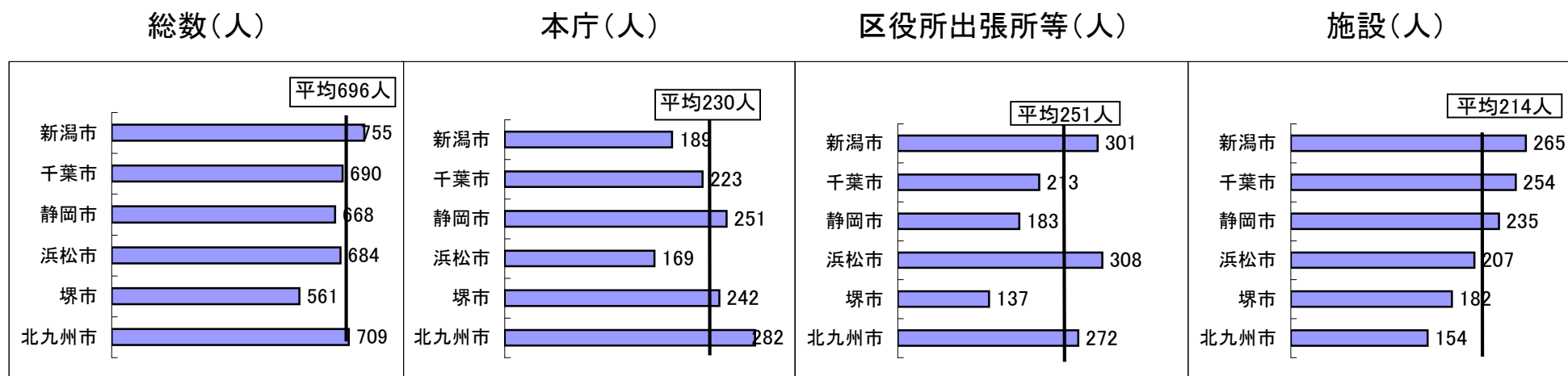


※ 政令市とは、人口100万人程度以下政令市
 ※ 「0」が過不足なしで、政令市の平均値となる
 ※ 平成20年4月1日現在

- 「総務関係」…全体的、特に区役所出張所等で他都市と比べて一般職員が多い。
- 「民生関係」…本庁等で少ない一方、施設で他都市と比べて一般職員が多い。
- 「農林水産業関係」…全体的に、他都市と比べて一般職員が多い。
- 「土木関係」…本庁で少ない一方、区役所出張所等で多いが、全体として他都市と比べて一般職員が少ない。
- 「教育関係」…本庁等で少ない一方、施設で他都市と比べて現業職員が多い。

1. 政令市比較での新潟市職員配置の特徴（2）

- 人口100万人以下の政令市を対象に、住民10万人あたりの職員数を比較（普通会計・平成20年4月1日現在）
- 住民10万人あたりの職員数【総数】では、平均696人に対して、新潟市755人と最も多い
- 住民10万人あたりの職員数【本庁】では、平均230人に対して、新潟市189人と浜松市に次いで少ない
- 住民10万人あたりの職員数【区役所出張所等】では、平均251人に対して、新潟市301人で浜松市に次いで多い
- 住民10万人あたりの職員数【施設】では、平均214人に対して、新潟市265人と最も多い



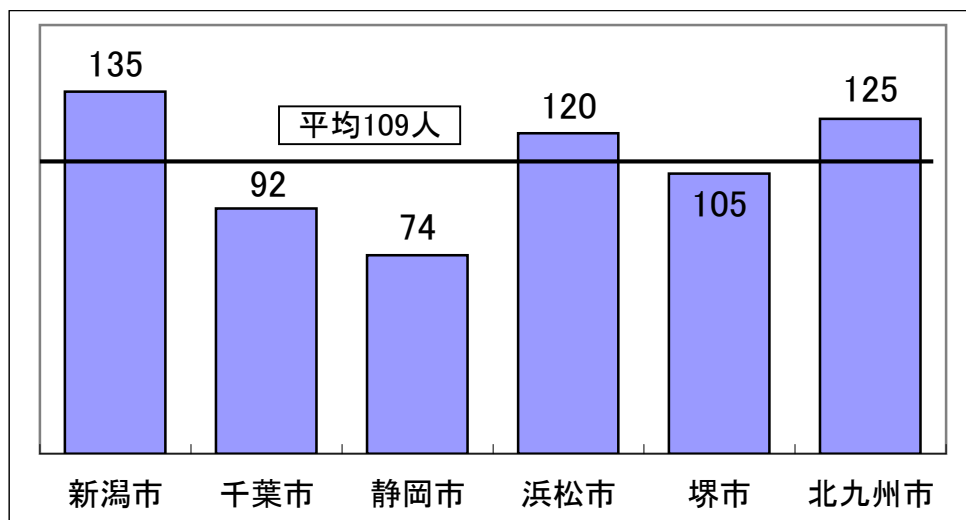
	新潟市	千葉市	静岡市	浜松市	堺市	北九州市
住民(万人) (総務省平成21年4月1日)	81.4	92.4	71.4	80.4	83.1	99.4
面積(km ²)	726	272	1,389	1,511	150	488
区の数	8	6	3	7	7	7
職員数(人) 平成20年4月1日	6,144	6,378	4,769	5,500	4,663	7,040
本庁(人)	1,536	2,064	1,788	1,358	2,012	2,806
区役所出張所等(人)	2,448	1,968	1,304	2,475	1,141	2,700
施設(人)	2,160	2,346	1,677	1,667	1,510	1,534

- 人口100万人以下の政令市との比較で、新潟市は住民10万人あたりの職員数が最も多い
- 本庁と区役所出張所等との配置バランスは、浜松市に類似
- 新潟市の職員配置は、「区役所出張所等」「施設」で手厚い

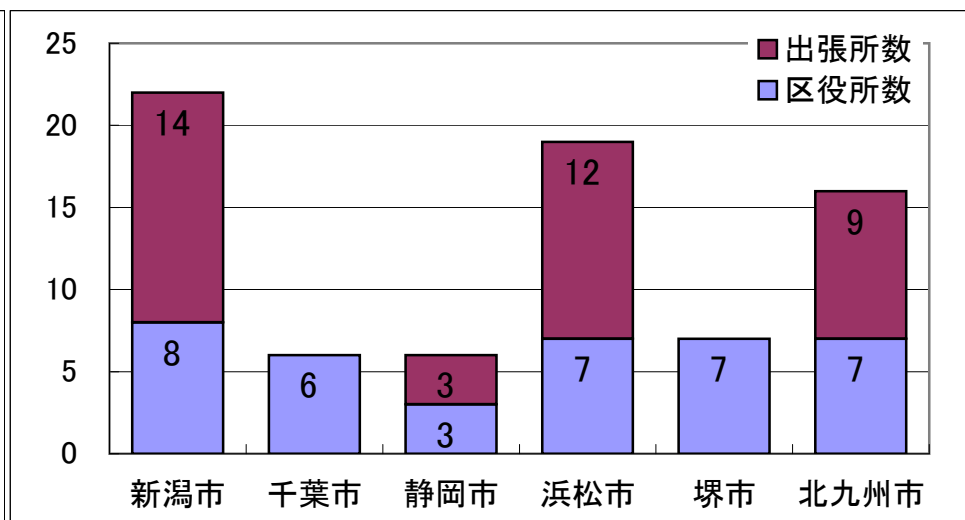
2. 分野別職員数と関連施設数等の政令市比較（1）【総務関係】

- 人口100万人以下の政令市と【総務関係】職員数と区役所・出張所数との比較(平成20年4月1日現在)
- 総務関係の区役所・出張所等で6市平均の職員数(人口按分後)を115名超過
- 区役所・出張所等が多く、窓口部門に多く職員を配置

【総務関係】職員数(人/住民10万人)



区役所・出張所数



	新潟市	千葉市	静岡市	浜松市	堺市	北九州市
住民(万人) (総務省平成21年4月1日)	81.4	92.4	71.4	80.4	83.1	99.4
面積(km ²)	726	272	1,389	1,511	150	488
【総務関係】職員数(人) 平成20年4月1日	1,100	846	529	962	869	1,242
区役所数	8	6	3	7	7	7
出張所数	14	0	3	12	0	9

※ 出張所は地方自治法に基づき設置されている事務所

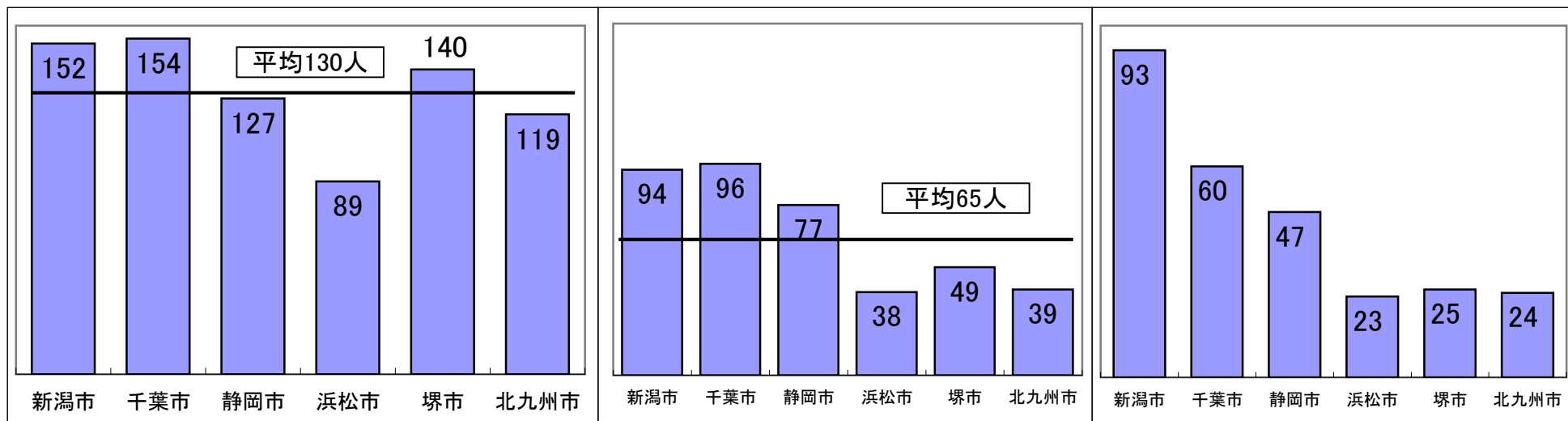
2. 分野別職員数と関連施設数等の政令市比較（2）【民生関係】

- 人口100万人以下の政令市と【民生関係】職員数, 保育園職員数と公立保育園数との比較(平成20年4月1日現在)
- 民生関係の施設で6市平均の職員数(人口按分後)を251名超過
- 公立保育園数が多く, 保育士・調理員等の職員が多い
- 待機児童数が0人は, 新潟市と北九州市

【民生関係】職員数(人/住民10万人)

うち保育所職員数(人/住民10万人)

公立保育所数



	新潟市	千葉市	静岡市	浜松市	堺市	北九州市
住民(万人) (総務省平成21年4月1日)	81.4	92.4	71.4	80.4	83.1	99.4
面積(km ²)	726	272	1,389	1,511	150	488
【民生関係】職員数(人) 平成20年4月1日	1,235	1,424	903	712	1,162	1,186
うち保育所職員数(人)	761	889	553	304	409	388
公立保育所数	93	60	47	23	25	24
保育所待機児童数(人) 平成20年4月1日	0	335	22	95	311	0

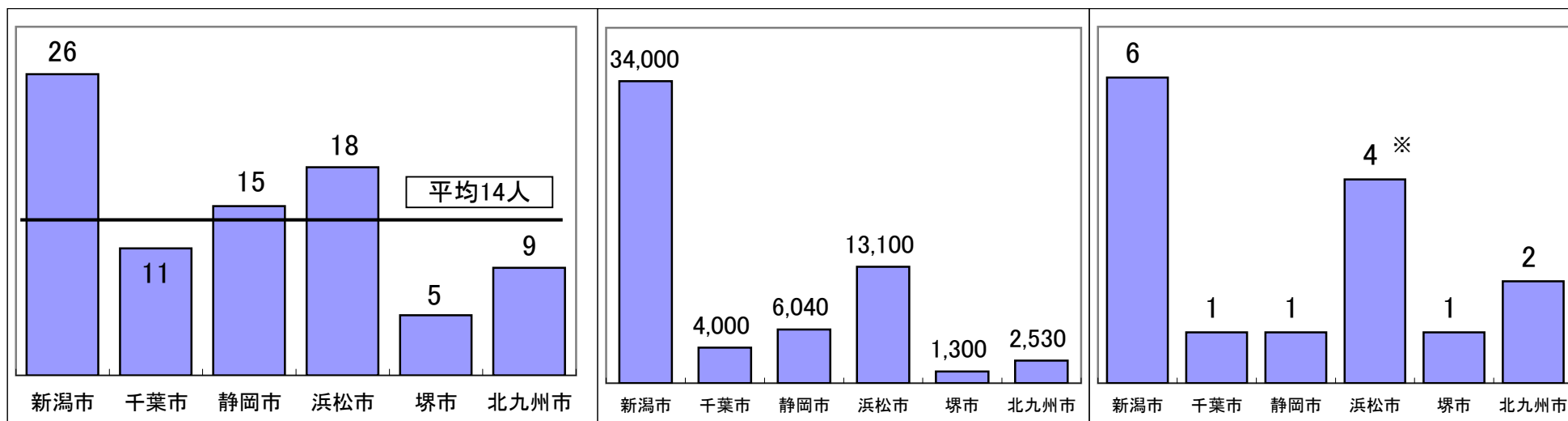
2. 分野別職員数と関連施設数等の政令市比較（3）【農林水産業関係】

- 人口100万人以下の政令市と【農林水産業関係】職員数と耕地面積・農業委員会数との比較(平成20年4月1日現在)
- 農林水産業関係全般で6市平均の職員数(人口按分後)を100名超過
- 耕地面積が広く、農業委員会数も多いことから、農業分野に従事する職員数が多い

【農林水産業関係】職員数(人／住民10万人)

耕地面積(ha)

農業委員会数



	新潟市	千葉市	静岡市	浜松市	堺市	北九州市
住民(万人) (総務省平成21年4月1日)	81.4	92.4	71.4	80.4	83.1	99.4
面積(km ²)	726	272	1,389	1,511	150	488
【農林水産業関係】職員数(人) 平成20年4月1日	211	101	104	144	43	92
耕地面積(ha)	34,000	4,000	6,040	13,100	1,300	2,530
農業委員会数	6	1	1	4※	1	2

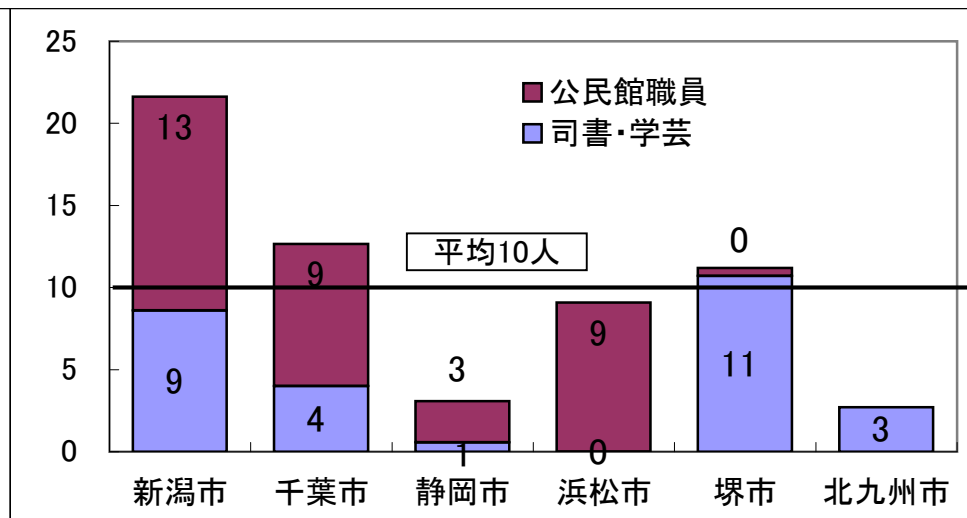
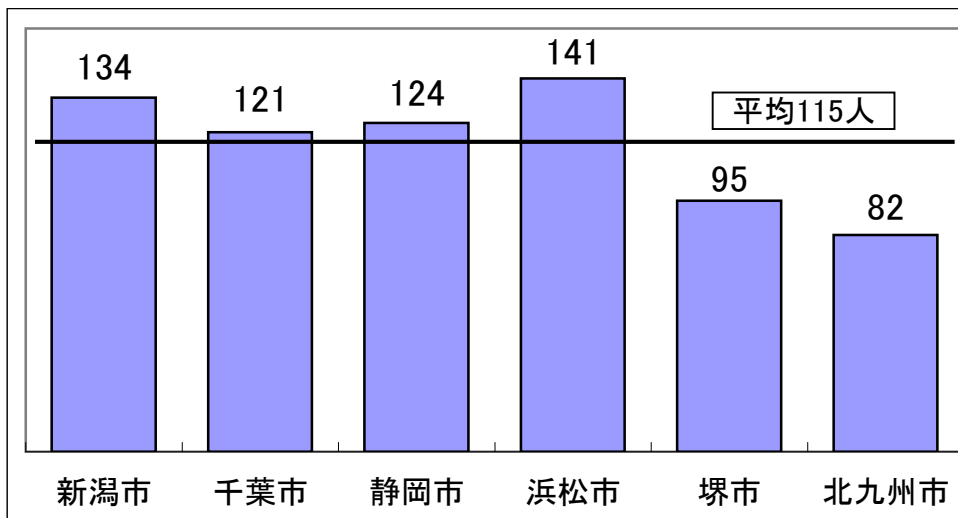
※ 浜松市はH21.6.5付けで農業委員会を1つに統合

2. 分野別職員数と関連施設数等の政令市比較（4）【教育関係】

- 人口100万人以下の政令市と【教育関係】職員数と施設職員数(平成20年4月1日現在)
- 教育関係の施設に従事する職員が6市平均の職員数(人口按分後)を187名超過
- 職種では司書, 施設では公民館職員が他政令市に比較して多い

【教育関係】職員数(人/住民10万人)

施設職員数(人/住民10万人)



	新潟市	千葉市	静岡市	浜松市	堺市	北九州市
住民(万人) (総務省平成21年4月1日)	81.4	92.4	71.4	80.4	83.1	99.4
面積(km ²)	726	272	1,389	1,511	150	488
【教育関係】職員数(人) 平成20年4月1日	1,089	1,117	887	1,135	788	814
うち司書・学芸員数(人)	70	37	4	0	89	27
うち公民館職員数(人)	106	80	18	73	4	0

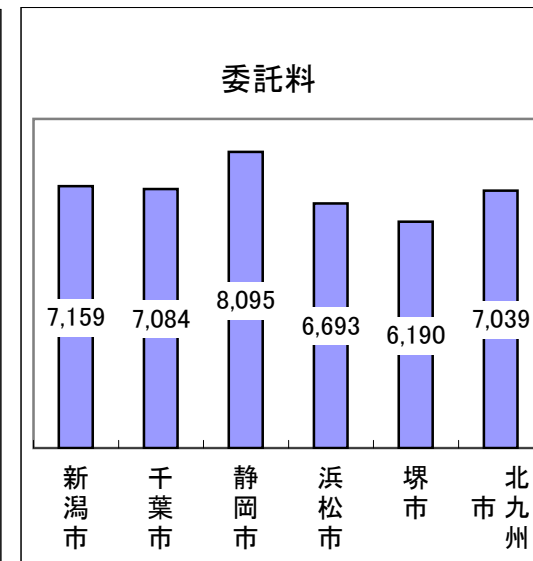
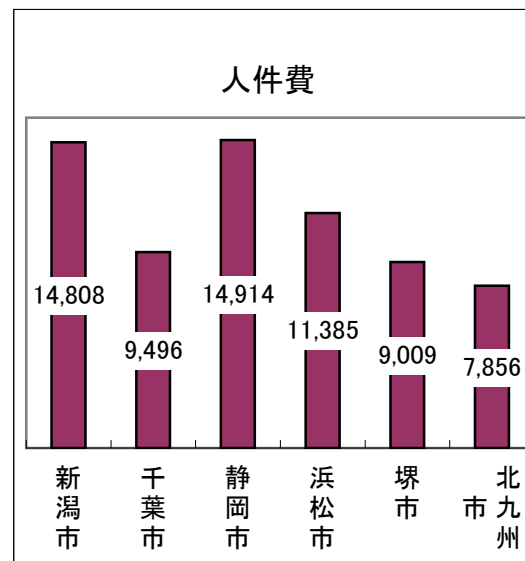
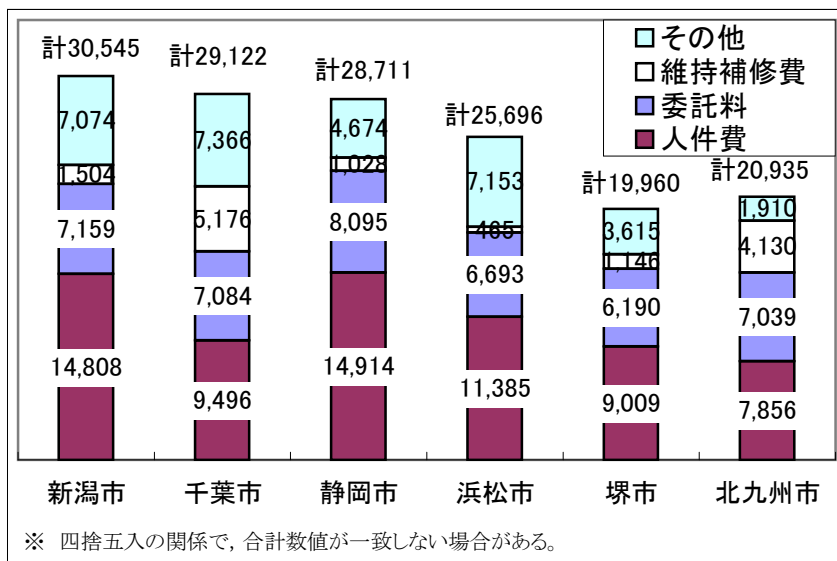
3. 新潟市の施設管理等の状況

●人口100万人以下の政令市を対象に、住民1人あたりの施設所要経常経費を比較(平成19年度決算統計)

住民1人あたりの施設所要経常経費(円)

うち人件費(円)

うち委託料(円)



	新潟市	千葉市	静岡市	浜松市	堺市	北九州市
住民(万人) (総務省平成21年4月1日)	81.4	92.4	71.4	80.4	83.1	99.4
面積(km ²)	726	272	1,389	1,511	150	488
区の数	8	6	3	7	7	7
施設職員数(人)	1,722	1,154	1,515	1,277	880	834
年間所要経常経費(億円)	249	269	205	207	166	208

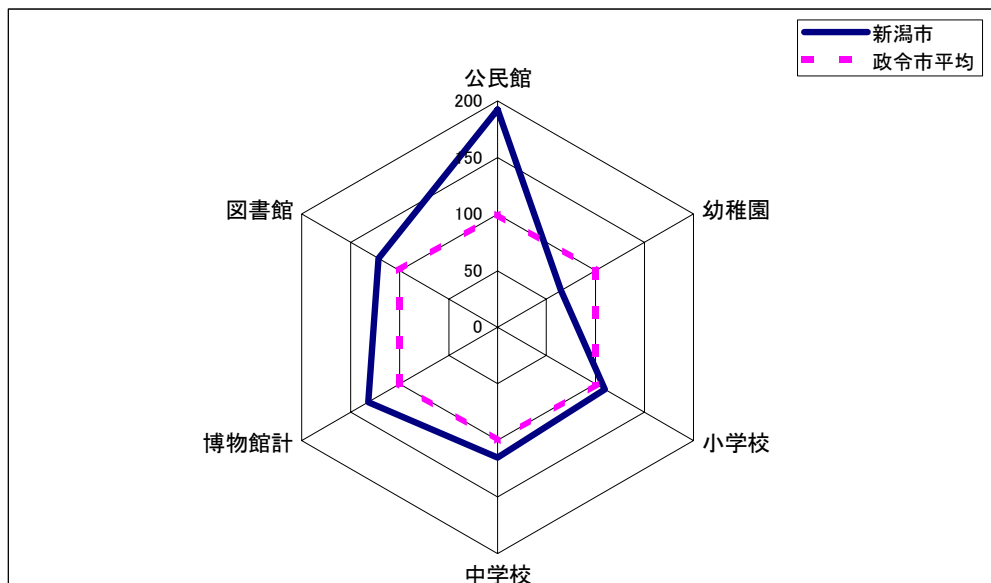
※ 施設職員数、年間所要経常経費は、決算統計46表の数値。施設職員数は、一般職員、教員・保育士の合計人数

- 新潟市は総じて施設数が多いため、施設所要経常経費が最も多くなっている。
- 内訳は、静岡市に類似しており、人件費が突出している。

4. 政令市比較での新潟市公共施設数・整備率の特徴 (1)

- 政令指定都市のうち100万人未満の6都市の公共施設整備状況と新潟市との比較 (平成20年3月31日現在)
- 政令市基準を大幅に上回る整備状況, 但し下水道整備は遅れている。

教育施設の比較



	公民館	幼稚園	小学校	中学校	博物館計	図書館
6政令市合計	199	116	658	316	19	93
新潟市	61	12	115	58	4	18

■人口1万人あたり平均箇所数

	公民館	幼稚園	小学校	中学校	博物館計	図書館
6政令市	0.395	0.230	1.306	0.627	0.038	0.185
新潟市	0.759	0.149	1.431	0.722	0.050	0.224
新潟市指数	192	65	110	115	132	121

資料：総務省「平成19年度 公共施設状況調査」より作成

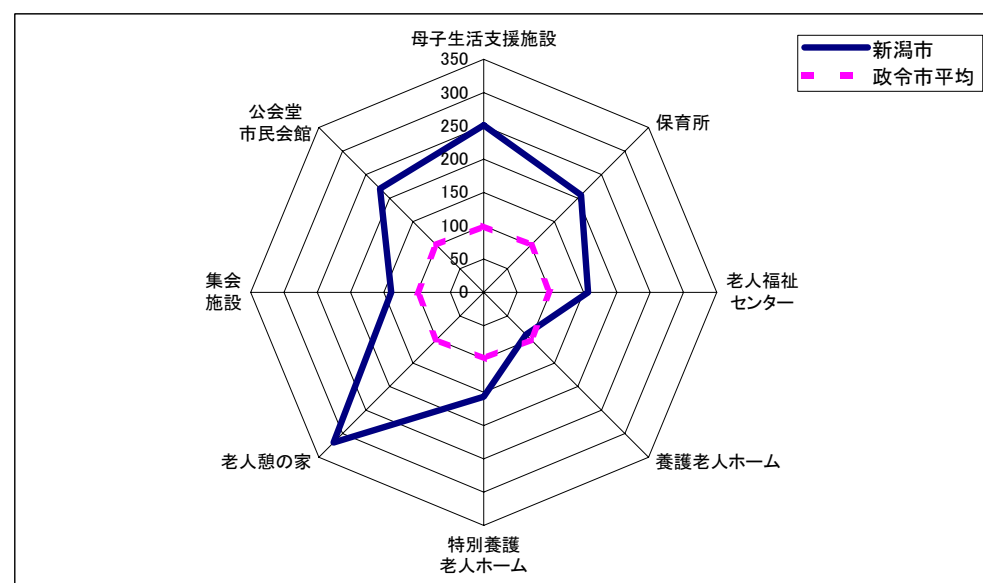
幼稚園、小学校、中学校数については文部科学省「平成19年度 学校基本調査」より作成

注意：「6政令市」とは、政令指定都市のうち人口100万人未満の千葉市、新潟市、静岡市、浜松市、堺市、北九州市をいう。

「新潟市指数」とは政令指定都市を100としたときの新潟市の値

幼稚園数については、千葉市0、新潟市12、静岡市13、浜松市72、堺市11、北九州市8であり、浜松市1市で平均値を押し上げている。

社会福祉, 集会施設の比較



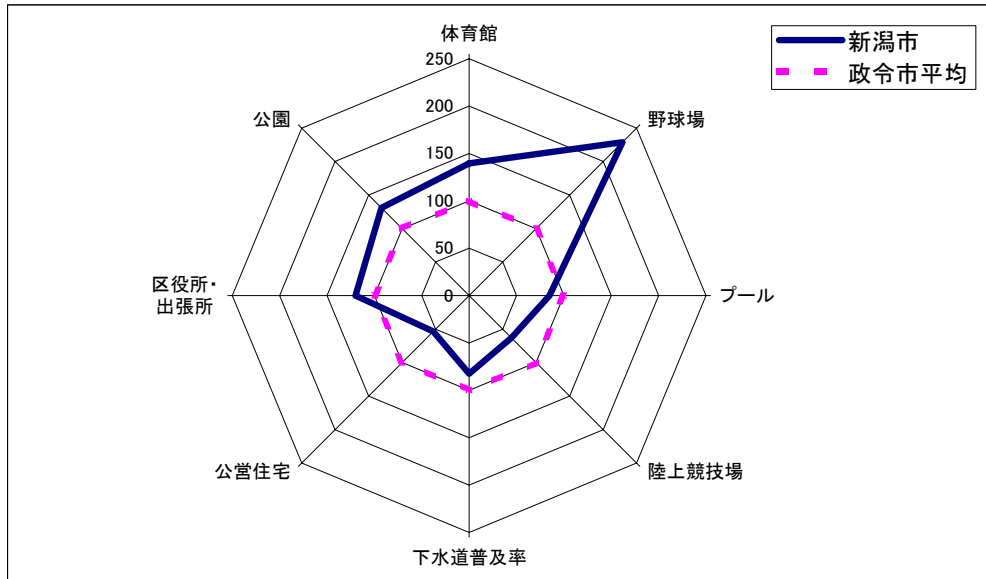
	母子生活支援施設	保育所	老人福祉センター	養護老人ホーム	特養老人ホーム	老人憩の家	集会施設	公会堂 市民会館
6政令市合計	5	288	44	7	4	61	4,027	57
新潟市	2	95	11	1	1	31	891	20

■人口1万人あたり平均箇所数

	母子生活支援施設	保育所	老人福祉センター	養護老人ホーム	特養老人ホーム	老人憩の家	集会施設	公会堂 市民会館
6政令市	0.010	0.572	0.087	0.014	0.008	0.121	7.992	0.113
新潟市	0.025	1.182	0.137	0.012	0.012	0.386	11.089	0.249
新潟市指数	251	207	157	90	157	319	139	220

4. 政令市比較での新潟市公共施設数・整備率の特徴 (2)

スポーツ, その他施設の比較



	体育館	野球場	プール	陸上競技場	公営住宅	区役所・出張所	公園	公共下水道普及率
6政令市合計	99	74	148	10	66,242	157	6,108	87.2%
新潟市	22	27	20	1	5,667	30	1,274	71.9%

■人口1万人あたり平均箇所数

	体育館	野球場	プール	陸上競技場	公営住宅	区役所・出張所	公園	公共下水道普及率
6政令市	0.196	0.147	0.294	0.020	131.458	0.312	12.121	0.872
新潟市	0.274	0.336	0.249	0.012	70.532	0.373	15.856	0.719
新潟市指数	139	229	85	63	54	120	131	82

資料：総務省「平成19年度 公共施設状況調査」より作成

幼稚園, 小学校, 中学校数については文部科学省「平成19年度 学校基本調査」より作成

公共下水道普及率については, 国土交通省「都道府県・政令都市別下水道指標 (H19.3.31)」より作成

注意：「6政令市」とは, 政令指定都市のうち人口100万人未満の千葉市, 新潟市, 静岡市, 浜松市, 堺市, 北九州市をいう。

「新潟市指数」とは政令指定都市を100としたときの新潟市の値

プール数については, 千葉市29, 新潟市20, 静岡市20, 浜松市29, 堺市16, 北九州市44であり,

北九州市1市で平均値を押し上げている。

陸上競技場数については, 千葉市1, 新潟市1, 静岡市2, 浜松市1, 堺市1, 北九州市5であり,

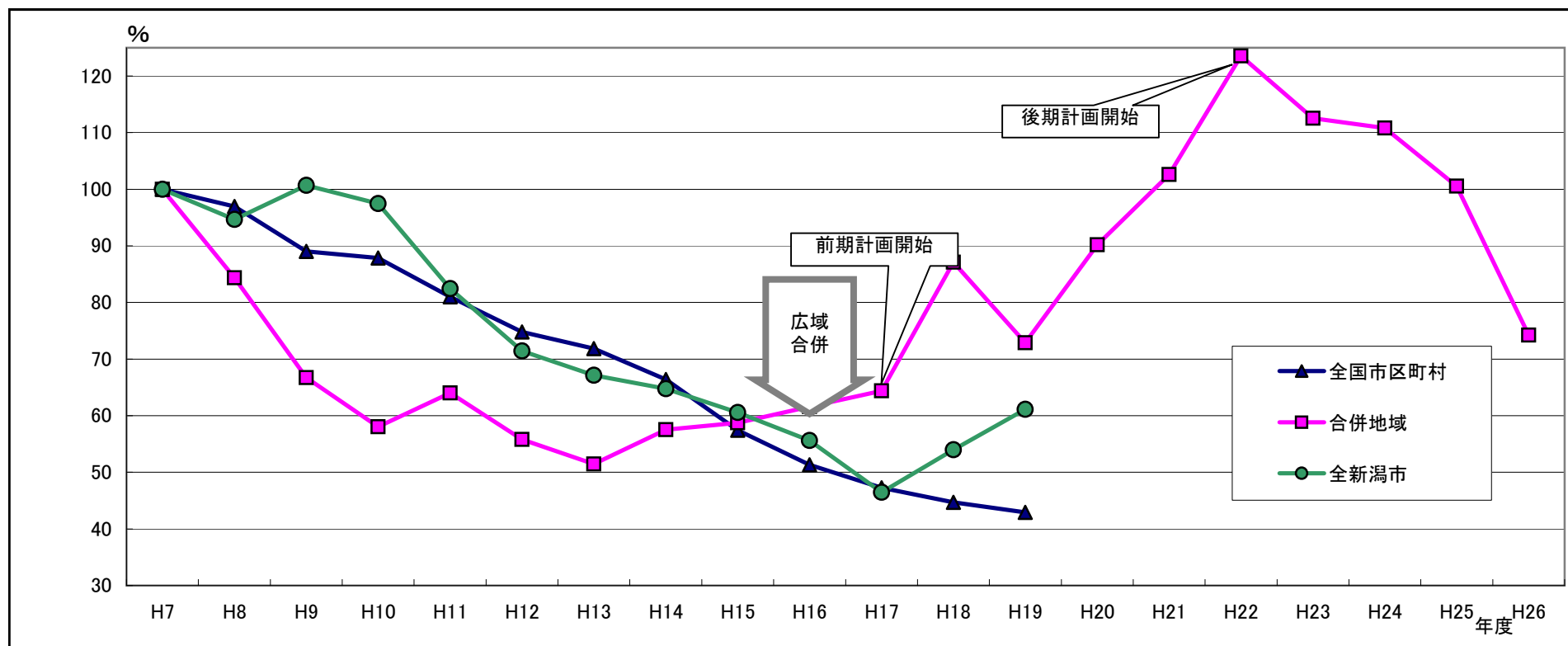
北九州市1市で平均値を押し上げている。

公営住宅戸数については, 本市の持ち家比率が政令指定都市で第1位であり需給関係もあり多くない。

公営住宅戸数については, 千葉市7,178, 新潟市5,667, 静岡市7,414, 浜松市6,333, 堺市6,504, 北九州市33,146であり,

北九州市1市で平均値を押し上げている。

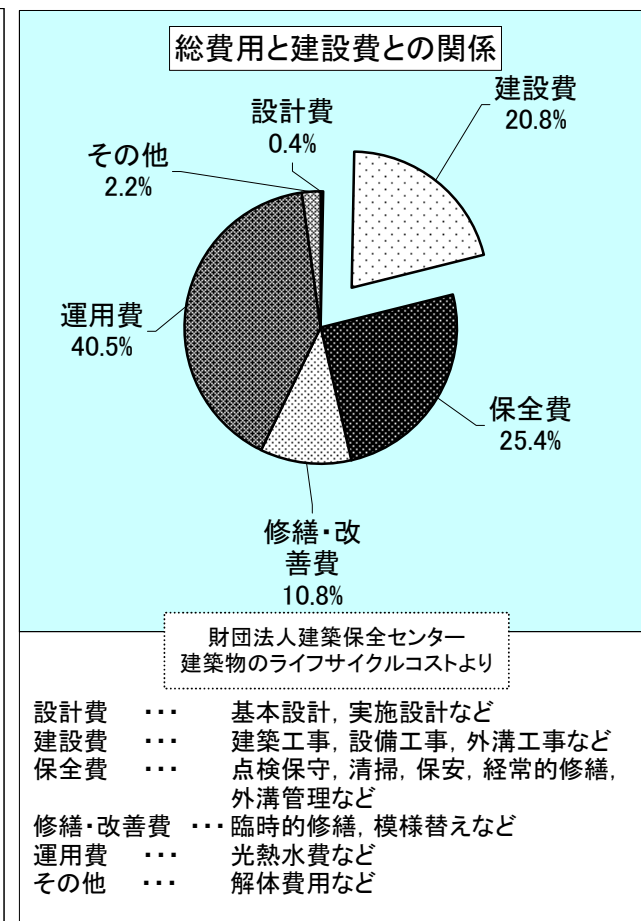
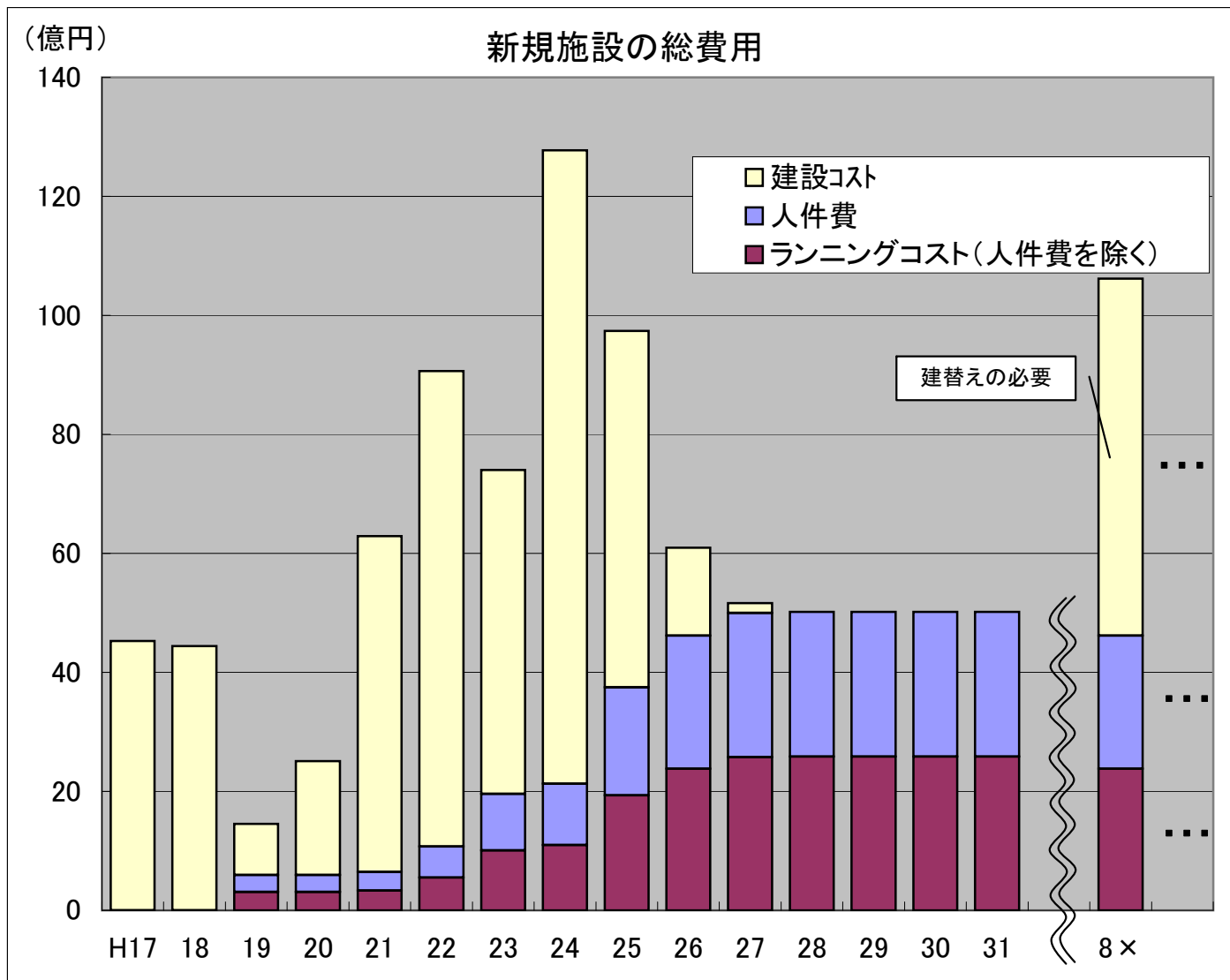
4. 政令市比較での新潟市公共施設数・整備率の特徴(3) 普通建設事業費の推移



	実数 (千円) H7	指数																			
		H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
全国市区町村	15,380,470,451	100	97	89	88	81	75	72	66	57	51	47	45	43							
合併地域	30,878,114	100	84	67	58	64	56	51	58	59	62	64	87	73	90	103	124	113	111	101	74
政令市	3,416,398,490	100	97	89	91	80	74	65	59	53	46	43	43	42							
全新潟市	79,958,443	100	95	101	97	82	71	67	65	61	56	46	54	61							

平成7年度の建設事業費を100として各年度の事業費を表示。
 平成17年度から平成19年度は合併建設計画対象事業の決算額。平成20・21年度は同当初予算額。平成21から26年度は計画額を用いた。

5. 合併建設計画 新規施設の将来コスト



平成19年度決算統計資料46表「施設の管理費等の状況」(新潟市)

	総額(百万円)	割合(%)
人件費	12,051	48.5
物件費ほか	12,808	51.5
年間所要経常経費	24,859	

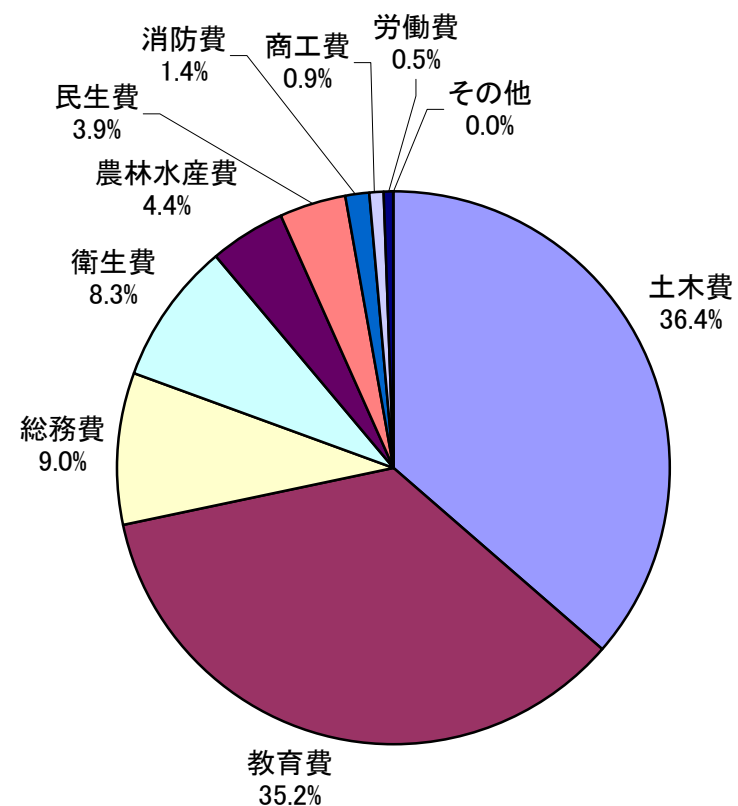
- ◇合併建設計画で建設される主な新規施設の建設後のランニングコスト(人件費を除く)について、財団法人建築保全センターの資料(右円グラフ)を参考に行ったシミュレーション。
- ◇建築費の3.8倍のランニングコスト(人件費を除く)が竣工翌年から60年間で発生する場合を想定し、毎年均等に費用が発生するものとして総額を按分した。

(実際は用途や使用頻度, 耐用年数が異なったり, 大規模修繕, 設備更新などが定期的が発生するため, 毎年均等にはならない)

- ◇人件費については, 平成19年度決算統計資料46表「施設の管理費等の状況」の新潟市の年間所要経常経費総額の人件費割合で算出。

6. 政令市比較での新潟市資産の状況（1）

新潟市の有形固定資産【普通会計】



(平成19年3月31日現在／単位：千円)

区分	有形固定資産	主な施設
土木費	312,520,935	道路・街路や公園, 市営住宅など
教育費	302,397,757	学校や公民館, 市民会館, 図書館, 体育館など
総務費	77,561,968	市役所・区役所, コミセン, 芸術文化会館, 水族館, 博物館, 美術館など
衛生費	71,552,579	廃棄物処理施設, 衛生試験所, 火葬場など
農林水産費	37,549,120	農村環境改善センター, 海辺の森など
民生費	33,567,253	保育園, 保健福祉センター, 福祉会館など
消防費	12,031,525	消防署, 消防車両など
商工費	7,344,026	産業振興センターなど
労働費	3,906,661	新潟テルサなど
その他	413,533	
合計	858,845,357	
(うち土地)	283,724,031	合計の33.0%

【有形固定資産の額】

有形固定資産の額は、取得に要した経費(取得価格)から減価償却を行った残存価格で計上。

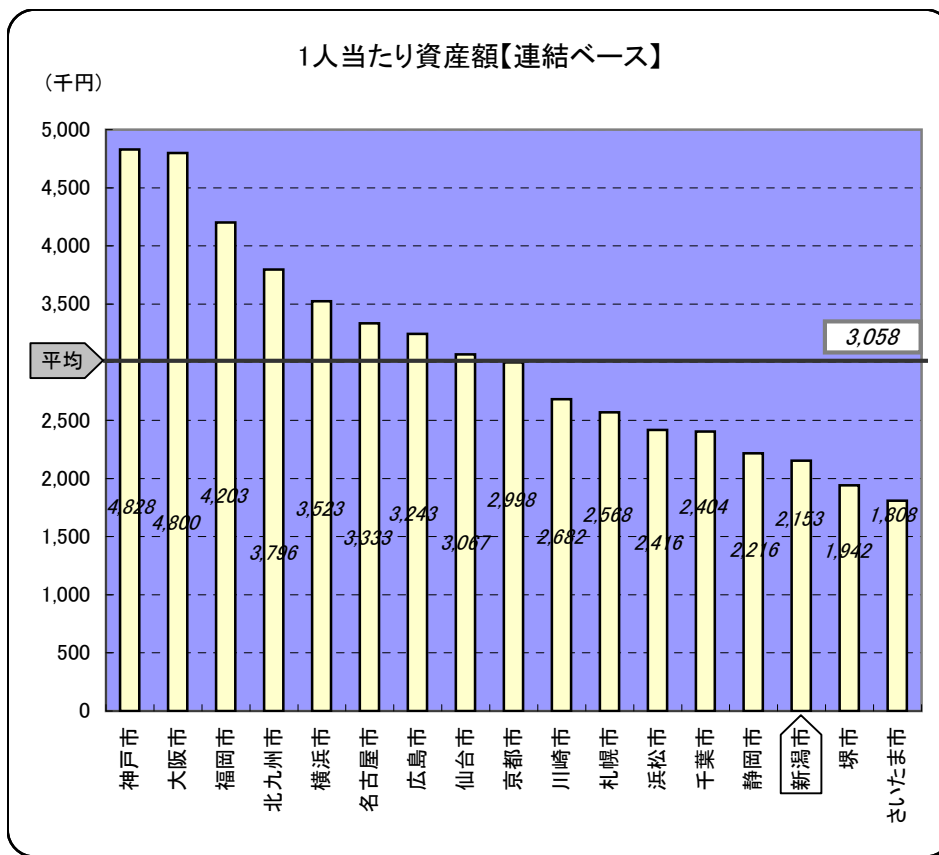
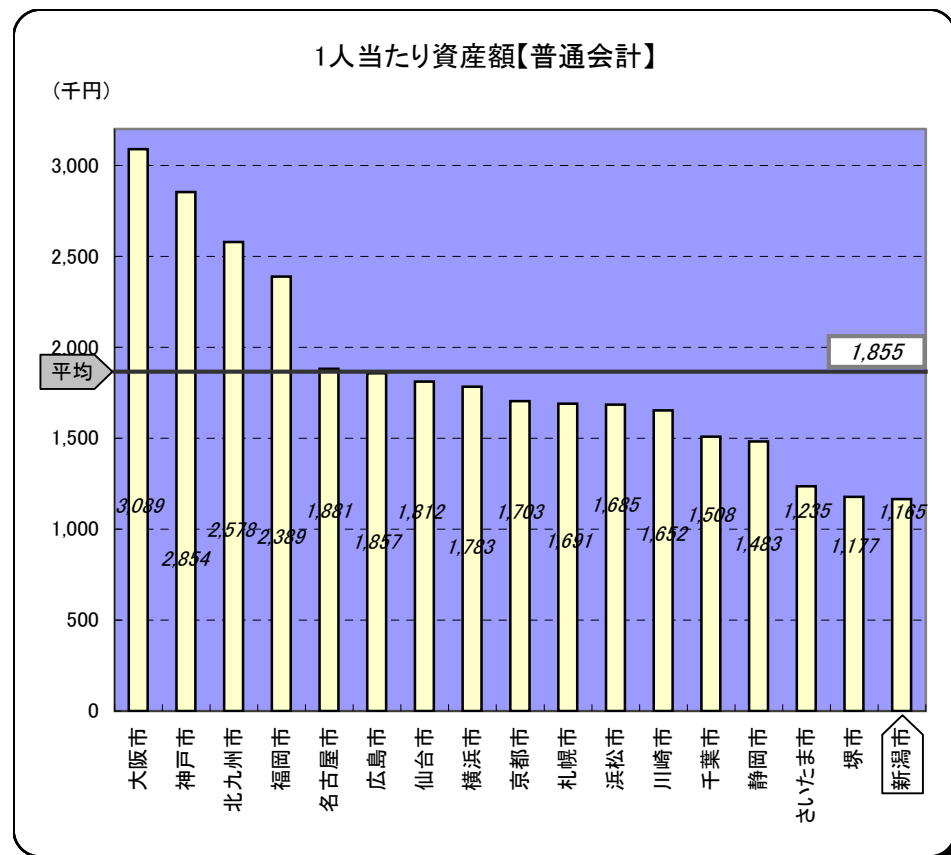
有形固定資産の額(残存価格)＝取得価格－減価償却累計額

6. 政令市比較での新潟市資産の状況（2）

財務数値は平成19年3月31日現在の数値を用いた。
ただし、京都市、堺市は平成18年3月31日現在の数値。

政令市の1人当たり資産額（有形固定資産＋投資等＋流動資産）

普通会計：新潟市は平均の62.8%で最下位(17位) 連結ベース：新潟市は平均の70.4%で15位



【普通会計】

新潟市の場合、一般会計（介護サービス事業を除く）、土地取得事業会計、母子寡婦福祉資金貸付事業会計、横越地区家畜診療事業会計で構成される。

【連結ベース】

普通会計に公営事業会計（病院事業や水道事業などの公営企業、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計など）を加え、さらに一部事務組合等や市と連携して行政サービスを実施している出資法人の資産や負債を連結したもので、普通会計とその他の会計間の投資及び出資・繰入資本金の関係は、単なる資金の移動に過ぎないため相殺処理している。

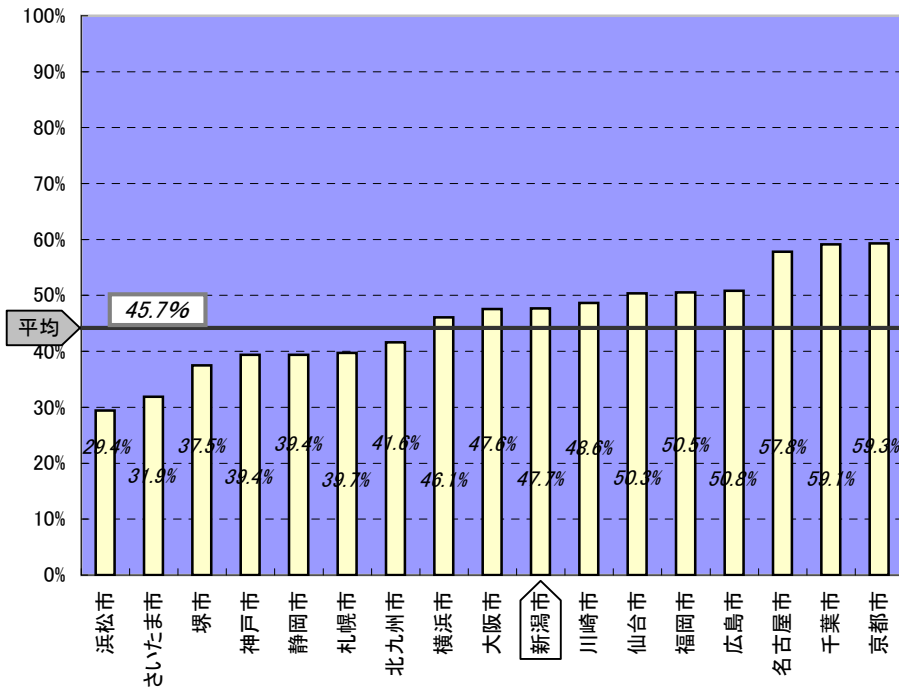
6. 政令市比較での新潟市資産の状況（3）

財務数値は平成19年3月31日現在の数値を用いた。
ただし、京都市、堺市は平成18年3月31日現在の数値。

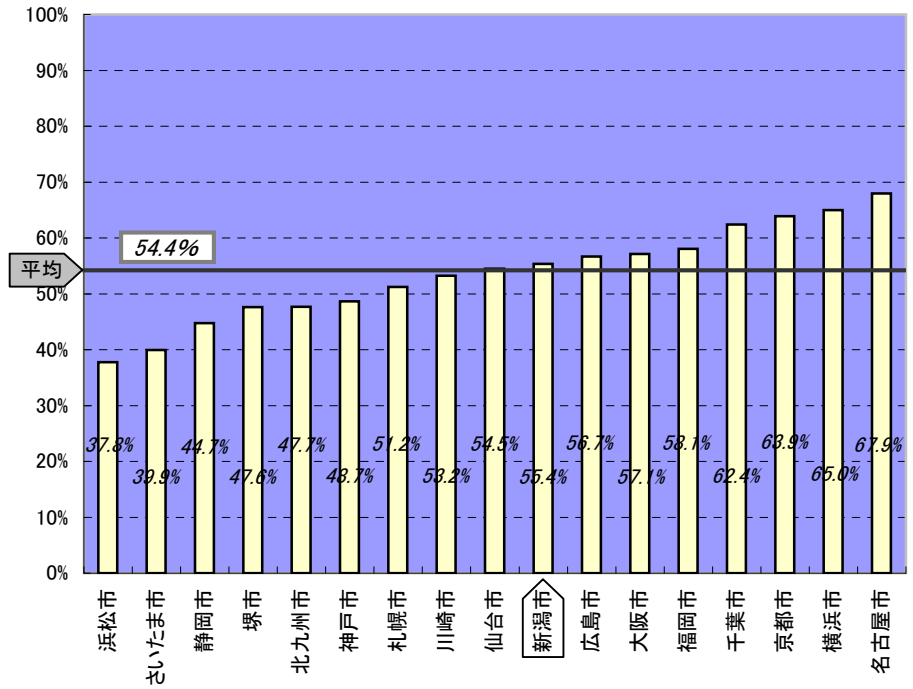
政令市の社会資本形成の将来世代負担率

新潟市は平均（普通会計45.7%、連結ベース54.4%）を若干上回る

将来世代負担率【普通会計】



将来世代負担率【連結ベース】



【社会資本形成の将来世代負担率】

今後の世代によって返済される負債で形成された有形固定資産の割合を表す指標。この数値が小さい方が将来世代への負担が少ないことを意味する。

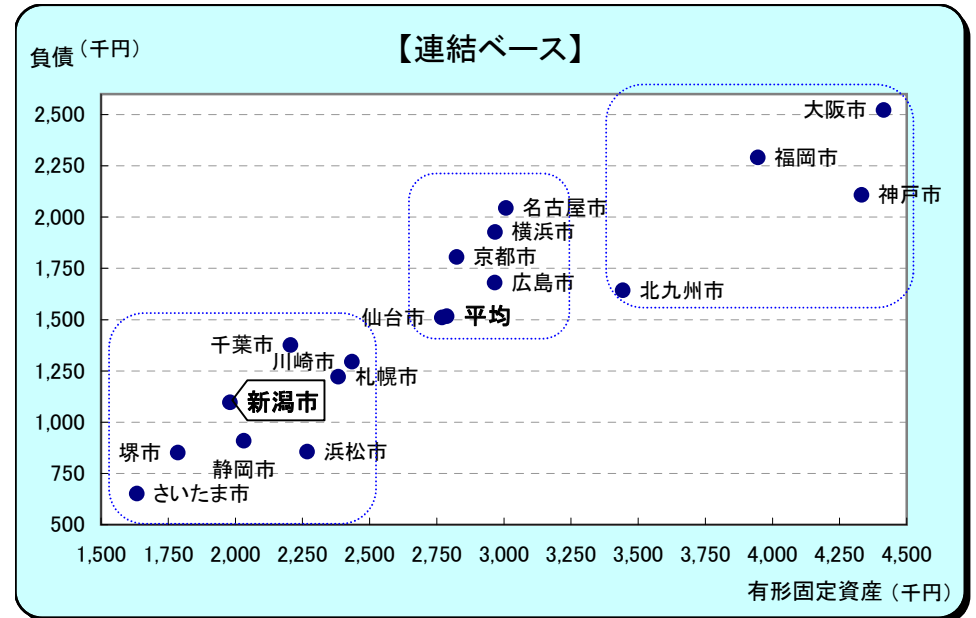
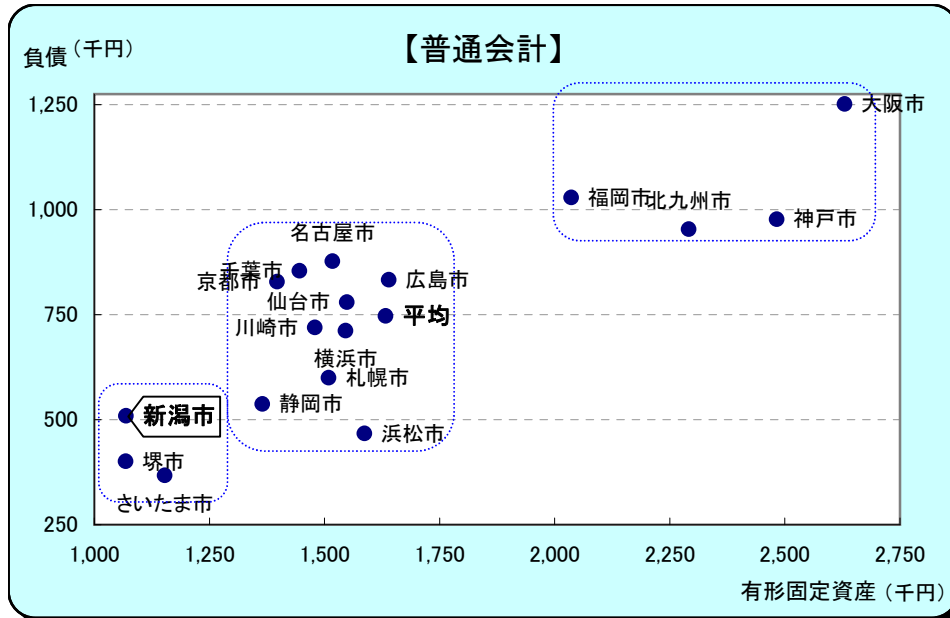
社会資本形成の将来世代負担率＝負債合計÷有形固定資産

6. 政令市比較での新潟市資産の状況（4）

財務数値は平成19年3月31日現在の数値を用いた。
ただし、京都市、堺市は平成18年3月31日現在の数値。

政令市 1人当たり有形固定資産額と負債額

新潟市は既に投資した固定資産と、これに対する将来の返済(負債)がともに少ないグループ



政令市 1人当たりバランスシート【普通会計】H19.3.31現在 (単位:千円)

都市名	資産	負債	正味資産	都市名	資産	負債	正味資産
札幌市	1,691	600	1,091	名古屋市	1,881	877	1,004
仙台市	1,812	779	1,032	京都市	1,703	828	875
さいたま市	1,235	368	868	大阪市	3,089	1,251	1,838
千葉市	1,508	854	654	堺市	1,177	401	776
横浜市	1,783	712	1,071	神戸市	2,854	977	1,876
川崎市	1,652	719	933	広島市	1,857	833	1,024
新潟市	1,165	509	656	北九州市	2,578	953	1,625
静岡市	1,483	537	945	福岡市	2,389	1,029	1,360
浜松市	1,685	467	1,217	平均	1,855	747	1,109

政令市 1人当たりバランスシート【連結ベース】H19.3.31現在 (単位:千円)

都市名	資産	負債	正味資産	都市名	資産	負債	正味資産
札幌市	2,568	1,221	1,347	名古屋市	3,333	2,044	1,290
仙台市	3,067	1,510	1,557	京都市	2,998	1,805	1,193
さいたま市	1,808	652	1,155	大阪市	4,800	2,522	2,278
千葉市	2,404	1,377	1,028	堺市	1,942	851	1,091
横浜市	3,523	1,927	1,596	神戸市	4,828	2,109	2,720
川崎市	2,682	1,295	1,387	広島市	3,243	1,681	1,562
新潟市	2,153	1,096	1,057	北九州市	3,796	1,642	2,154
静岡市	2,216	909	1,307	福岡市	4,203	2,292	1,911
浜松市	2,416	856	1,560	平均	3,058	1,517	1,541

【資産(有形固定資産+投資等+流動資産)】=【負債(固定負債+流動負債)】+【正味資産】

※端数処理の関係で表示上は等式が成り立たないものあり